

第6回外交政策センター講演会開催報告

『米中貿易戦争のゆくえと日本の安全保障』

中国の習近平国家主席は、「中華民族の偉大な復興」というスローガンを掲げ、中国国民に夢を与えつつ、中国の主権と領土を守るべく、急速に軍力を拡張している。中国は安全保障上、南シナ海の縦深を強く意識している。かつてのアヘン戦争の際、中国本土を攻撃したイギリス軍は南シナ海から北上したからだ。



講演者：香田洋二

(第36代自衛艦隊司令官、海将)【写真】

司会：川上高司 (外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所所長)

日時：2018年12月3日(月) 19:00~20:30

場所：主婦会館プラザエフ4F『シャトレ』

に経済的メリットのある「ウィン・ウィン関係」を構築できるという理由から、当初、日米を除く多くの国々は歓迎していた。内陸部の開発問題、国内の過剰生産問題などの国内問題を抱える中国は、中央アジア、南アジア、中東、アフリカの貧困国にインフラ開発支援を行い、援助対象国の購買力を上昇させ、中国製製品を売ろうとする目論みがある。こうした「帝国主義的」実態が浮き彫りになるにつれ、一帯一路政策が「ウィン・ウィン関係」ではなく、「中国の一人勝ち(ダブル・ウィン)」を企図するものであると警戒の対象となりつつある。

伝統的に、アメリカは中国に対して、表立って強硬姿勢をとってこなかったが、2014年頃からアメリカの対中意識は変化し、これが2018年10月のペンス副大統領の中国批判演説につながった。アメリカは中国が異質な国であることに気づき始めたのだ。2018年11月末の首脳会談で、経済戦争にゆれる米中は追加関税猶予期間として90日間を設けることで合意した。中国としては、90日が経過しさえすれば、アメリカの対中強硬姿勢が鎮まると考えているかもしれないが、現在、アメリカが中国にしかけていることは、トランプ大統領やペンス副大統領の思いつきによるものではない。軍力を拡張させ、新植民地主義的な一帯一路政策を推し進める中国に対し、軍事・経済・外交あらゆる手段を用いて対抗する方向に、アメリカは舵を切ったのである。

「海」を意識する理由はほかにもある。中国は人類史上初の、大陸国家でありながら、海上交通に依存する国となった。これは冷戦期、海上交通に依存していなかったソ連とは対照的である。中国は工業生産でアメリカを追い抜き、工業生産に必要な資源をアフリカなどから調達している。中国の約14億人もの人口を、中国国内だけで支えていくことはできず、国外からの食糧輸入を必要としており、海上交通こそが中国の生命線となっている。

中国の生命線たる海上交通にとって障害となっているのが、アメリカの軍事プレゼンスであり、中国はA2AD(アクセス拒否・領域拒否)能力を拡張し、ゆくゆくはアメリカに伍するグローバル・パワーとなろうとしている。しかしながら、米中間の軍力を比較すれば、アメリカの軍力が圧倒的に優勢である。例えば、戦略核を比較してみれば、ICBM(大陸間弾道ミサイル)の米中間の保有比率は10:1であり、中国は戦略爆撃機を保有していない。そのため、様々な手段を駆使して、中国近海におけるアメリカ軍の接近を防ぎたいと中国は考えている。米空母を攻撃できる対艦弾道ミサイルを実戦配備することでアメリカ軍の領域接近を躊躇させるというのも、中国が考えている軍事戦略の一つだ。

中国の一帯一路政策について、中国と援助対象国、双方

文化カフェのご紹介

川上高司 (外交政策センター理事長・

拓殖大学海外事情研究所所長)

平成の時代は間もなく終わりを近づけ、日本は新しい世に入ろうとしています。次の時代では間違いなく「日本の国体」が問われることになるでしょう。

外交政策センター(FPC)の活動は地政学的リスクを論議する「FPC研究会」を主に活動してきましたがここにきて改めて我々で日本の「国のあり方」をみなさんと考えていきたいと「文化カフェ」を別途立ち上げました。

訪日外国人客数は昨年3000万人を突破し、今年は4000万人が見込まれています。また、来年のオリンピックには多くの外国人が訪問し、それと同時に外国人労働者が積極的に受け入れられます。現在、帰化外国人は230万人以上となり年々15万人以上が日本人となっています。このことは近い将来、日本の「国体」そのもの

のが否応なしに変容することになるでしょう。このような状況下で「日本の国のあり方」を根底的に問い直し、新たな「あり方作り」を早急に行わねばなりません。

「文化カフェ」では第一回目は、「日本文化」を仏教的

観点から古川老師に、第二回目は神道に関して暁玲華神官からお話を頂戴しました。能、歌舞伎、落語、茶道などの日本古来の文化などが如何に日本の国を結びつける紐帯となっているかも論議しながら「日本の国のあり方」について語っていただければと思っています。



一深層を読む一

すでに始まっていた日韓関係の基本的転換

石澤靖治（外交政策センター副理事長・
学習院女子大学教授）

韓国駆逐艦の海上自衛隊の哨戒機へのレーダー照射問題や、「徴用工」への賠償要求判決など、韓国の日本への「意味不明な」行動が繰り返されている。その理由を昨年後半に出版された2冊が明確に説明している。

鈴置高史氏の『米韓同盟消滅』（新潮社）と宇山卓栄氏の『朝鮮属国史』（扶桑社）である。鈴置氏は、近年の



韓国は日本に対して優位に立っているという認識を持っており、彼らの態度は日本を上に見た「反日」ではなく、下に見た（見ようとした）「卑日」であること、それは韓国が自ら中国の「属国」であることを認めつつ、自らが中国に従いつつ最も近い立場にあると認識してことの反映であることを指摘している。また日本からみれば韓国の大きな変化であるが、歴史的に見た場合、紆余曲折がありながらも基本的には中国にしたがってきた韓国の歴史からみれば、現在の態度は歴史的には当然の行動であることが、宇山氏の著作から如実にわかる。

この転換については、荒木信子氏が朴槿恵政権時代に著わした『なぜ韓国は中国についていくのか』（草思社、2014年）ですでに明らかにしている。日韓関係はすでに別のものに変質していたことを私たちは明確に認識する必要がある。

トランプ色の世界

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・
明治大学大学教授）

今年はどんな年になるのか。ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・E・スティグリッツ・コロンビア大学教授はすばり“A Very Trumpian Year（トランプ色に染まる年）”になるという。

就任以来数限りない虚言、暴言、妄言で政策をちやぶ台返しをしてきたトランプ大統領



領が世界にまき散らした悪い種が発芽して、混乱を引き起こす一年だ。奇しくも知人で米リスクコンサルティング会社ユーラシアグループを率いるイアン・プレマー氏が発表した2019年の10大リスクのトップも「Bad seeds（悪い種）」だった。危機に瀕する米国の民主主義や、止まらないロシアのサイバー攻撃、欧州でのポピュリズム（大衆迎合）政治の台頭、中東の不安定化、同盟関係の弱体化など、世界中の地政学的事象のほとんどがさらに顕在化するという。

米国では大統領の独断専行に嫌気がさした国際協調派の側近が政権から次々と姿を消した。残ったのはロス商務長官やナバロ補佐官といった対中強行派ばかりが目立つ。米中貿易紛争は遠望慮慮の中国が譲歩して決定的な対立には至らないだろうが、水面下で繰り返される次世代サイバー技術と情報支配を巡る「米中新冷戦」はトランプ大統領が姿を消した後も続くことは必至だ。

第2回文化カフェ開催

ゲスト：暁玲華（古神道研究家）
日時：2019年1月15日（火）
18:30~20:00
場所：中央大学駿河台記念館

1月15日、古神道研究家の暁玲華先生をゲストにお迎えし、日本の国の在り方を考える文化カフェを開催しました。

神道の起源は、一般的に神社が建立され始めた5世紀あたりと考えられていますが、実際には紀元前500年あたりから神社に似たものは存在し、長崎の対馬と壱岐に古神道の神社の形跡が残っていたと言われています。



参加者と議論を交わす暁先生（写真中央）

暁先生は、これが神道の起源であると考え、古事記や日本書紀以外の古典も参考にして、独自の理論をお話しにられました。明治政府はアマテラスを最高神とし、その子孫が天皇家であるという体系を形成して、政治的側面から神道を一神教に変えました。しかし、一神教となったために、神道は他者を排除する論理を持ってしまい、様々な矛盾を日本社会に生んでしまったと暁先生は考えています。そして、神道を本来の多神教の姿に戻し、平和的な宗教として日本社会に根ざしていくことが必要と説かれました。

参加者の方からも、縄文人と神道の関係や山岳信仰、日本の宗教はオリエント由来しているのかなど興味深い質問が飛び交い、盛況のうちに終えることができました。



古神道の歴史を講じる暁先生（写真中央）

—国際情勢を読む—

シリア内戦、新たなステージへ

野村明史（外交政策センター主任研究員・拓殖大学海外事情研究所助手）

1月21日、イスラエル国防軍（IDF）は、シリア国内のイラン拠点やシリア防空基地に攻撃したと発表した。シリア人権監視網によると、空爆による死者は21名にのぼり、そのうち12名がイラン革命防衛隊員で、3名が国籍不明の外国人、残りがシリア政府軍兵士であった。アメリカのイラン核合意離脱以降、イスラエルはシリア国内のイラン拠点への空爆を激化させている。ここ最近のイスラエルはシリア空爆を公然と認め、イランの出方によっては攻撃を強めると宣言して、その姿勢に大きな変化を見せている。

一方、ロシアやシリア、イランはイスラエルの攻撃に対して沈黙を貫いてきた。しかし、今回の空爆で、ロシア国防省はシリア兵4名の死亡を発表。シリアは、防空部隊が激しく応戦し、イスラエルのミサイルやロケットを多数撃墜したと発表した。イランもイスラエルに対して強い非難を表明している。シリア国内における各国の動向は大きく変化しているようだ。ロシアとイランの共通の目的であったアサド政権の軍事的勝利もほぼ達成され、共通の目的を失った両国の利害関係は今後さらに変化するものと考えられる。イランは、域内で覇権拡大を目指しているためシリアでもさらなる影響力行使を狙っているだろう。さらにイランは、宗教的にもシリアと近いいため、今後大きな影響力を発揮し、ロシアやイスラエルにとって煩わしい存在となる可能性が高い。

他方、ロシアは獲得した利権を維持し、シリア内戦の早期鎮圧化を目指して、出来る限り早く身を引きたいことであろう。ここ最近、ロシアとイスラエルは急速な接近を見せ、両国の実務者協議もしばしば開かれている。両国の利害はイランの影響力低下という点で一致している。イランは、同国議

会の外交・安全保障委員長の発言という形で、イスラエルの空爆に際してS300地对空ミサイルが発動されなかったことを非難した。昨年10月、ロシアはシリアへ高性能地对空ミサイルシステム「S300」を4基実戦配備したが、今回の空爆では、「S300」は使用されなかった。事実上、ロシアはイスラエルの空爆を黙認したことになる。

このようなシリア情勢の大きな変化を受け、シャルクアウサト紙は、各国は「新たなゲームのルール作り」を始めていると評した。今後のシリア情勢は、内乱終結に向けた同国内のプレイヤーたちの覇権争いが大きな焦点となっていくであろう。



2019年ヨーロッパ情勢の展望

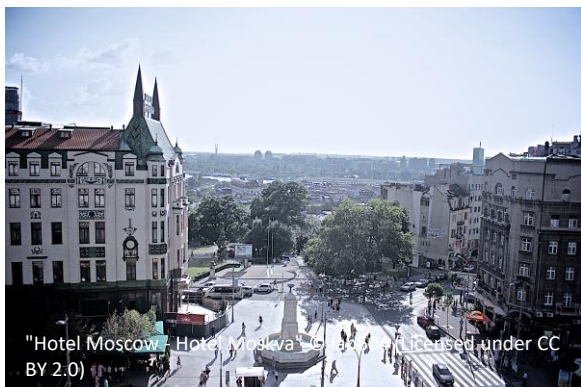
—西バルカン方面での前兆—

志田淳二郎（外交政策センター研究員・中央大学法学部助教）

2019年に入って早速ヨーロッパ情勢は揺れており、西バルカン方面で前兆が見られている。今年1月17日、プーチンはセルビアの首都ベオグラードを訪問した。2008年、欧米はセルビアから分離したコソボ独立を承認したが、ロシアは承認していないことから、セルビアは親露派として知られる。訪問に際し、プーチンはセルビア空爆（1999年）、コソボ独立承認をした欧米を非難し、去年12月、2500名規模の治安部隊を5000名以上の人員を擁する「国軍」に変貌させる決定を下したコソボの動きを「違法」と牽制した。コソボ独立支持を棚に上げ、ウクライナからのクリミア分離独立を非難する欧米はダブルスタンダードであるとするプーチンの論理がうかがえる。これに加え、ロシア主導のユーラシア経済連合の枠内で、セルビアとの自由貿易地域の創設や、ロシアからトルコに抜ける天然ガスパイプライン「トル

コストリーム」の一環でセルビアへの14億ドル相当のインフラ投資も提案された。トルコストリームがセルビアに接続されれば、ロシアのエネルギー外交の影響力は、ブルガリア、ギリシア、イタリア、ハンガリーにまで及ぶ。去年9月、トランプ大統領と会談したポーランドのドゥダ大統領が「ノルドストリーム2」でロシアとの相互依存関係を深めるドイツを批判したように、NATO諸国に浸透するパイプラインを活用したロシア外交により、NATO内に亀裂が生じる可能性は否定できない。

そうした中、1月21日から3日間、フライターク・フォン・ローリングホーフエンNATO事務総長補（インテリジェンス・安全保障担当）がマケドニアの首都スコピエを訪問し、去年7月のNATOブリュッセル首脳会議で決定されたマケドニアのNATO加盟について、首相、内務大臣、外務大臣などの主要閣僚と会談した。フォン・ローリングホーフエンは、BND（連邦情報局）副長官、チェコ大使の要職を務めたドイツ人外交官であり、NATOのインテリジェンス・安全保障担当の事務総長補ポストは、ハイブリッド型脅威に備えるべく、2016年のNATOワルシャワ首脳会議で新設されたものである。去年9月、マケドニアでの国民投票の際、ロシアからの組織的・大規模な虚偽情報工作が報告されており、NATO、マケドニア双方には、ロシアからのハイブリッド型脅威に対抗するため、インテリジェンス分野を含む協力関係の構築が喫緊の課題となっているのだ。軍事力だけでなく、エネルギーやインテリジェンスの動向により、今年のヨーロッパ情勢も揺れそうである。



国際情勢を読む

米中冷戦、求められる日本の国防努力

阿部剛士（外交政策センター研究員・ガバナンスアーキテクト機構研究員）

現在の米中対立が、米ソ冷戦関係と同じ構図の冷戦かどうかについては、冷戦の定義から考えて異論があるかもしれない。それに対して、グレアム・アリソンが指摘するように米中覇権争いとみる考え方については、異論は少ないと思われる。覇権国の米国に対して新興国の中国が挑むという構図の冷戦とみれば、イデオロギーの対立といった側面が強かった米ソ冷戦よりも、第一次世界大戦前の覇権国である英国に新興国ドイツ帝国が挑む構図と類似している。

第一次世界大戦前、世界最大の海軍力を有する英国にドイツ帝国は建艦競争を挑んだ。英国は、ドイツ帝国と英国との間で盛んに貿易が行われていることから両国間で戦争になるはずはないといった言説に惑わされることもなく、財政上の負担に耐えかねることもなく、ドイツ帝国が海軍力を増強する度に、英国側も海軍力を増強して、海軍力については、大戦勃発まで英国優位のミリタリーバランスを維持し続けた。英国は制海権を確保し続け、大戦に勝利したが、それは大戦勃発前からの国防努力の成果であろう。今日、中国も国産空母建造をはじめとする海軍力増強に注力し続けている。20年後には、現在

の米国空母打撃群のような運用を行っているかもしれない。

中国の海警については、昨年7月に武警の指揮下に組み込まれている。武警は中央軍事委員会の指揮下にあるため、文民の海洋法執行機関から、軍人の身分を有する海洋法執行機関に脱皮したとも解釈できる。この点も、陸海空軍海兵隊に並び軍事組織に位置づけられるが、法執行機関でもある米国沿岸警備隊を真似ているようにも見える。米ソ冷戦時代、米国沿岸警備隊の一部カッターには、ハーブーンSSMが搭載されていた。中国の海警カッターも、将来は軍艦のように武装が強化されていくことも考えられる。

次の米国大統領選挙で現職トランプ氏が敗れ、中国に融和的な新大統領が誕生したとしても、中国が米国に覇権争いを挑むという構図そのものは変わらないであろう。米ソ冷戦時代の戦略正面は東西ドイツ国境であったが、米中冷戦時代の戦略正面は日本を含む第一列島線になる。日本は、昨年12月に策定した新防衛大綱に縛られることなく、米中冷戦勃発という新しい情勢認識のもとで、必要な国防努力（法執行機関の強化も含む）を行う必要がある。

外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様に届けるべく、ニュースレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>